

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京急行電鉄株式会社（証券コード:9005）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
MTNプログラム格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

格付事由

- 東京および神奈川を主たる事業エリアとする民鉄大手。田園都市線および東横線を中心とする沿線開発が進み、高いキャッシュフロー創出力が維持されている。沿線を中心に展開する関連事業も比較的安定した収益を計上している。
- 良好な沿線環境や相直効果の拡大などにより鉄道輸送人員は堅調に推移する見込みであり、引き続き高い輸送効率を維持できると考えられる。さらに、近年積極的に展開してきた沿線拠点駅を中心とする不動産賃貸施設の投資回収が進んでおり、安定性が高いキャッシュフローの底上げに貢献している。渋谷再開発の本格化などで有利子負債の削減が見込みにくい状況が続くが、高まったキャッシュフロー創出力を背景に、当面現状の良好な財務内容を維持できるものとみている。以上から格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3期営業利益は、期初予想770億円から17/3期第2四半期決算発表時に790億円（前期比4.7%増）に上方修正された。個人消費の落ち込みやインバウンド需要の鈍化によりリテール事業やホテル・リゾート事業が影響を受けるものの、水道光熱費を始めとする費用の減少などが背景である。設備投資は期初予想から増額されているが、キャッシュフローの増加により有利子負債残高は9,773億円と期初予想から据え置かれている。
- 18/3期を最終年度とする中期経営計画の営業利益目標750億円は前倒し達成されている。成長投資枠2,000億円が設定されており、渋谷再開発、沿線開発および不動産賃貸事業の拡充に向けられる予定である。JCRでは成長投資の実施状況を引き続き確認していくが、順次開業を迎える渋谷の不動産賃貸施設を中心に、今後も安定性が高いキャッシュフローの上乗せを図ることは可能とみている。財務内容への影響を抑制しつつ渋谷周辺の魅力をいかに高めていけるかが当社グループの中期的な課題と考えられる。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

格付対象

発行体：東京急行電鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第60回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2004年6月18日	2019年6月18日	2.70%	AA-
第62回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2006年6月13日	2021年6月11日	2.76%	AA-
第63回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2008年6月6日	2018年6月6日	2.16%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 64 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2008 年 6 月 6 日	2023 年 6 月 6 日	2.70%	AA-
第 69 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2009 年 10 月 27 日	2019 年 10 月 25 日	1.70%	AA-
第 71 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2010 年 6 月 11 日	2020 年 6 月 11 日	1.47%	AA-
第 73 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2010 年 12 月 16 日	2020 年 12 月 16 日	1.422%	AA-
第 74 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2011 年 6 月 16 日	2026 年 6 月 16 日	1.882%	AA-
第 75 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 6 月 7 日	2022 年 6 月 7 日	0.982%	AA-
第 76 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 6 月 7 日	2027 年 6 月 7 日	1.563%	AA-
第 77 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 6 月 12 日	2023 年 6 月 12 日	0.987%	AA-
第 78 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 6 月 12 日	2028 年 6 月 12 日	1.528%	AA-
第 79 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 4 月 28 日	2024 年 4 月 26 日	0.709%	AA-
第 80 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 4 月 28 日	2029 年 4 月 27 日	1.211%	AA-
第 81 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 6 月 3 日	2025 年 6 月 3 日	0.535%	AA-
第 82 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 6 月 3 日	2033 年 6 月 3 日	1.307%	AA-
第 83 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 4 月 22 日	2031 年 4 月 22 日	0.459%	AA-
第 84 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 4 月 22 日	2036 年 4 月 22 日	0.662%	AA-
第 85 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 26 日	2036 年 9 月 26 日	0.761%	AA-
第 86 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 26 日	2046 年 9 月 26 日	0.951%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	2,000 億円
プログラム設定日	1996 年 6 月 14 日
ステータス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2016 年 3 月 10 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	800 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年1月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東京急行電鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル